



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
 コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp/>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 合田 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 高橋 順一

TEL 03-3517-8391

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	80,975	16.7	78,249	16.7	9,881	2.0	12,979	3.4	13,150	44.6
2021年3月期	69,362	12.4	67,041	12.2	9,685	—	12,548	—	9,094	229.1

(注) 包括利益 2022年3月期 13,593百万円 (4.6%) 2021年3月期 12,991百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	52.94	52.79	7.8	0.9	12.2
2021年3月期	36.62	36.62	5.6	1.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,179百万円 2021年3月期 1,591百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,581,231	185,568	10.9	694.86
2021年3月期	1,416,569	172,684	11.7	666.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 172,730百万円 2021年3月期 165,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,672	△23,011	32,355	98,442
2021年3月期	△73,074	△12,397	104,805	81,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	5,464	60.1	3.4
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	5,963	45.3	3.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当金の内訳

2021年3月期第2四半期末 普通配当 6円00銭 記念配当2円00銭

2021年3月期期末 普通配当 12円00銭 記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）エース証券株式会社、除外 1社（社名）丸八証券株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P. 23「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	260,582,115株	2021年3月期	260,582,115株
2022年3月期	11,999,455株	2021年3月期	12,218,314株
2022年3月期	248,425,425株	2021年3月期	248,364,809株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,395	86.7	6,066	—	6,811	—	6,349	—
2021年3月期	8,244	△54.0	△624	—	264	△97.6	213	△98.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年3月期	25	56	25	49				
2021年3月期	0	86	0	86				

(注) 当事業年度より表示方法の変更を行ったため、個別経営成績の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2022年3月期	251,859	43.3	109,451	43.3	438	30	438	30
2021年3月期	206,114	52.7	109,030	52.7	437	21	437	21

(参考) 自己資本 2022年3月期 108,954百万円 2021年3月期 108,587百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2023年3月期の配当予想は未定であります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年4月28日(木)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本の方針及び当期・次期の配当	6
(5) 今後の見通し	6
(6) 当社グループの中期経営計画の状況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 補足情報	26
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	26
(2) 四半期連結損益計算書の推移	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染が拡大と収束を繰り返す中、経済活動抑制策が維持されたことを受けて個人消費の停滞が続きしました。また供給サイドでは、部品・部材不足から自動車業界を中心に生産縮小の動きが拡大しました。その結果、日本経済は四半期毎にプラス成長とマイナス成長を交互に継続するなど、景気正常化の遅れが顕著となりました。足元では、資源や一部商品の価格上昇や円安等による物価高の影響が不安視されています。

一方、海外経済は、「ウィズ・コロナ」の政策の下で一定以上の経済活動を維持、回復基調を継続しました。足元では欧米の主要国において、インフレ上昇が大きな問題となっており、これに対抗するために各国中銀が金融引き締めを積極化させつつある点は、今後の不安材料として注視していく必要があります。

日本株市場では、4月に29,400円台で始まった日経平均が新型コロナウイルス感染拡大等を受け夏場にかけて弱含み、8月には一時27,000円を割り込みました。しかし、9月初めの菅首相(当時)の退陣表明を機に急反発し、同月中旬には一旦30,000円台を回復しました。ところが自民党総裁選での岸田新総裁の誕生を機に成長・改革への期待感が後退、日経平均はその後年末にかけて28,000円台を中心とするボックス相場を継続しました。年明け以降は、米金利上昇やウクライナ情勢の悪化等を受けて下落基調が継続、3月初旬には一時25,000円を下回りました。その後は反発したものの、最終的に27,800円台で期末を迎えています。なお、4～3月の東証1部の1日当たり平均売買代金は3兆1,687億円となり、前年同期の2兆8,090億円を上回りました。

米株市場では、4月に33,000ドル近辺で始まったダウ平均が、景気正常化を背景に概ね上昇基調を継続しました。9月にやや大きな調整はあったものの、10月には好決算を材料に再度上値を迫る展開となり、11月初旬には過去最高値となる36,500ドル台を付けました。その後、同月終盤の新型コロナウイルス変異種(オミクロン株)検出の報道を受け、ダウ平均は一時34,000ドル近辺まで下げたものの、景気正常化シナリオが崩れない中、年末にかけて反発、年明け4日には最高値を36,799.65ドル(終値ベース)まで伸ばしました。その後はF R B(米連邦準備制度理事会)のタカ派化や、ウクライナ情勢の悪化などを背景に一時32,200ドル台まで下落しましたが、悪材料織り込み後は反発に転じ、最終的に34,600ドル台で3月末を迎えました。

日本の長期金利の指標である10年物国債利回りは4月に0.12%で始まった後、国内景気の先行き懸念から8月には期中最低金利となるゼロ%をつけました。その後は年末にかけて概ねゼロ%から0.10%の間で推移しました。年明けからは米金利上昇につれ高くなり、3月28日に0.25%まで急伸びしましたが、日銀の「指し値オペ」により0.21%で3月の取引を終えました。

一方、米長期金利(10年物国債利回り)は4月に1.74%で始まった後、市場予想を下回る米経済指標や世界的な新型コロナウイルス(デルタ株)拡大などから米国債需要が高まり、8月には期中最低金利となる1.13%をつけました。その後は、F R Bの金融政策の正常化観測を背景に上昇を続け、3月28日に期中最高金利となる2.55%をつけ、2.34%で3月の取引を終了しました。

為替市場では、ドル円が4月に1ドル110円台で始まった後、23日には期中最安値の107円台をつけました。9月半ばにかけて110円前後で推移した後、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で資産買入縮小が示されるとドル高が進行し、ドル円は115円台を回復しました。ウクライナ紛争による安全通貨としての円買いは限定的で、日米金利差拡大や日本の貿易赤字定着などを背景に3月28日には6年7ヵ月ぶりの高値となる125円台まで急伸び、121円台で3月の取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料の合計は20.5%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し375億75百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の主要子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は23.6%減少し26億41百万株、株式委託売買金額は12.6%減少し5兆3,508億円となり、当社グループの株式委託手数料は2.0%減少し132億66百万円の計上。委託手数料全体では横ばいの139億29百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は3.5%減少し7億22百万円を計上いたしました。一方、債券は86.7%増加し6億10百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では23.9%増加し13億33百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、グループ会社の増加により54.0%増加し99億31百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では53.8%増加し99億39百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は60.4%増加し58億51百万円、保険手数料収入は15.3%増加し36億93百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では27.6%増加し123億72百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は27.6%減少し161億85百万円の利益の計上となり、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は53.1%増加し178億13百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は横ばいの339億98百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は124.9%増加し94億1百万円を計上いたしました。また、金融費用は17.4%増加し27億26百万円を計上し、差引の金融収支は259.2%増加し66億75百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の取引関係費はIFA仲介手数料の増加やグループ会社の増加などから28.6%増加し131億27百万円となりました。また、グループ会社の増加などにより、人件費は17.5%増加し323億20百万円、不動産関係費は13.8%増加し77億32百万円、事務費は28.0%増加し86億45百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は19.2%増加し683億68百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、持分法による投資利益11億79百万円、受取配当金6億72百万円などを計上し、営業外収益の合計は3.3%増加し33億41百万円となりました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損が2億4百万円などを計上し、営業外費用の合計は34.3%減少し2億43百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の主な特別利益は、エース証券の完全子会社化に伴い特別利益として負ののれん発生益82億68百万円を計上し、特別損失として段階取得に係る差損24億73百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は16.7%増加し809億75百万円、純営業収益は16.7%増加し782億49百万円となり、営業利益は2.0%増加し98億81百万円、経常利益は3.4%増加し129億79百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は44.6%増加し131億50百万円を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,646億61百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆5,812億31百万円となりました。このうち流動資産は1,630億31百万円増加し1兆5,057億7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が167億70百万円増加し1,003億60百万円となり、有価証券担保貸付金が1,437億54百万円増加し5,515億83百万円となりました。また、固定資産は、ソフトウェアが33億47百万円増加し58億79百万円となったことなどから16億30百万円増加し755億23百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は1,517億78百万円増加し1兆3,956億63百万円となりました。このうち流動負債は1,117億71百万円増加し1兆2,548億45百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品が653億19百万円増加し4,446億13百万円となり、約定見返勘定が689億29百万円増加し781億70百万円となる一方、有価証券担保借入金が419億45百万円減少し3,267億25百万円となりました。また、固定負債は、社債が167億22百万円増加し285億85百万円となり、長期借入金が231億円増加し1,073億円となったことなどから、固定負債合計は399億38百万円増加し1,401億14百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の利益剰余金は71億89百万円増加し1,145億80百万円となり、純資産合計は128億83百万円増加し1,855億68百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは56億72百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が178億28百万円の黒字となり、トレーディング商品(資産)が607億61百万円減少し、トレーディング商品(負債)が653億19百万円増加し、それぞれ収入となる一方で、信用取引資産が247億14百万円増加し、有価証券担保貸付金が1,437億54百万円増加し、有価証券担保借入金が419億45百万円減少し、それぞれ支出となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは230億11百万円の支出となりました。これは、短期貸付けによる支出276億96百万円、有形固定資産の取得による支出10億62百万円、無形固定資産の取得による支出31億20百万円、投資有価証券の取得による支出31億41百万円、投資有価証券の売却による収入29億83百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入45億39百万円、などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは323億55百万円の収入となりました。これは短期借入金の純増減額が△59億72百万円、長期借入れによる収入261億円、配当金の支払による支出59億61百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は164億91百万円増加し、当連結会計年度末の残高は984億42百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、金融商品取引業界の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分にあたっては、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり、普通配当14円とし、中間配当と合わせて年間で24円を実施する予定です。この結果、当期の連結配当性向は45.3%となります。

(5) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

(6) 当社グループの中期経営計画の状況

《これまでの中期経営計画》

当社グループは、2017年4月よりスタートした中期経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」の最終年度にあたり、より一層、取引基盤を拡充するための重点グループ戦略として、東海東京証券株式会社(以下、「東海東京証券」)の収益力を強化するとともに、4つの未来戦略として「オルクドール・ソサエティ、オルクドール・エコシステム」、「地銀サポートプログラム」、「東海東京デジタルワールド」及び「グレート・プラットフォーム」を構築し、個人・法人のお客様から寄せられるニーズの多様化や高度化にお応えできる、先進的な「総合金融グループ」への進化を加速してまいりました。

同計画最終年度にあたる当連結会計年度において、自己資本利益率(ROE)が10%のKGI目標に対し7.8%、経常利益が300億円の目標に対し129億円、グループ預かり資産が10兆円の目標に対し8.2兆円となりました。

この5年間の中期経営計画(「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」)による主な成果と課題は以下のとおりであります。

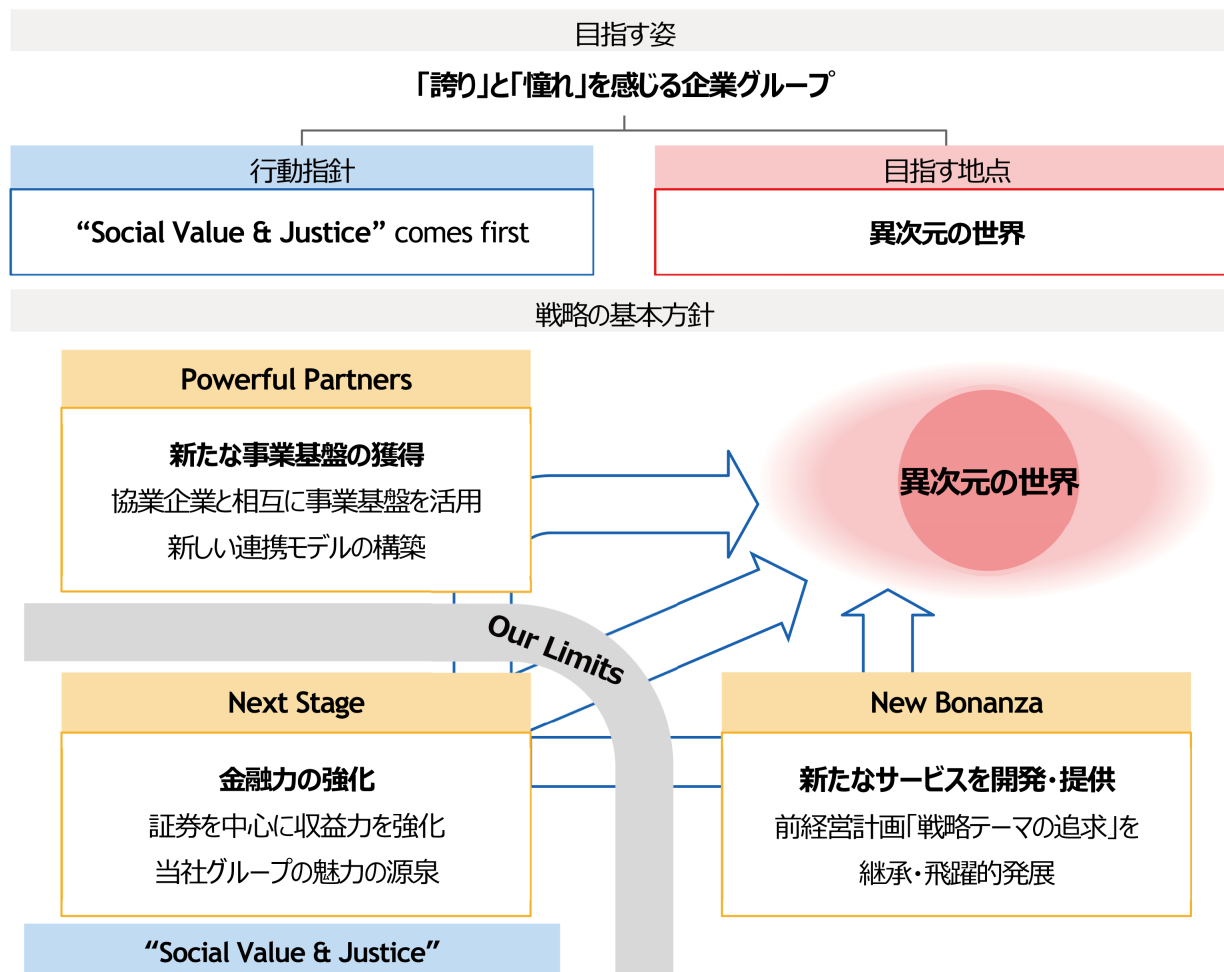
項目	成果	課題	
さらなる経営基盤の強化と成長	(東海東京証券) リテール顧客セグメント別戦略の独自性の追求	・セグメント(富裕層・成熟層・資産形成層)別営業体制の構築 ・リテールA B C D戦略の推進 ・A Iデータベースマーケティングの高度化	・ストック収入の拡大 ・ソリューション営業力の強化
	(東海東京証券) 法人トライラテラルとグローバルマーケットでの業務拡大	・商品組成力・供給力の強化 ・マーケット・法人、投資銀行、ウェルス部門の連携 ・M&A・事業承継機能の獲得・提供	・マーケット・法人部門/月間営業収益30億円体制の定着～2022年3月単月にて達成 ・商品ラインナップの拡充 ・法人顧客層の広がり提案力の強化
	「グレート・プラットフォーム」モデルへと進化し、サービスを強化	・保険代理店ビジネスの収益化 ・金融商品仲介ビジネスの強化	・独自のビジネスモデルの更なる進化
	生産性革命と人財の育成	・営業店総務課の集約 ・「広域拠点-サテライト店舗」体制の構築(店舗効率化) ・テレワークインフラの整備 ・R P A / B P Rによる業務時間の削減	・営業店舗戦略の推進 ・グループ機能活用による外部流出コストの抑止 ・エース証券統合によるコストシナジー発揮
	組織管理と防衛ラインの充実	・F D推進の浸透 ・3線防衛体制の確立	・総合的なグループリスク管理の強化(予防的管理を重視)
	「人間性」と「専門性」	・ジョブ型人事制度の導入 ・多様な研修制度のラインナップ	・新人事制度、ダイバーシティ推進の更なる高度化
戦略テーマの追求	6つの戦略テーマの追求 (同業他社M&A、資産運用機能、多様な年金・保険機能、銀行機能、海外戦略、大都市圏)	・同業M&A(高木証券との合併、エース証券の完全子会社化) ・保険(E T E R N A L、メビウス)機能のグループ化 ・首都圏でのサービス機能・顧客基盤の拡充(「オルクドール・サロンT O K Y O」オープン、他)	・銀行機能の獲得 ・資産運用機能の強化

項目		成果	課題
未来戦略 (新しいビジネスモデルの創生)	4つの未来戦略 ・オルクドール・ソサエティ、 オルクドール・エコシステム ・地銀サポートプログラム ・T T デジタルワールド ・グレート・プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ・オルクドールのコミュニティ強化・拡大 ・提携合弁証券2社立ち上げ(とちぎんT T証券、十六T T証券)、金融商品仲介開始(フィデアHD) ・地銀との連携強化によるネットワーク拡大 ・デジタル領域への積極投資により新たな金融サービス展開、DX銘柄 2021に選定 ・おかねのコンパス(資産管理アプリ)リリース ・シンガポール上場セキュリティトークンの発行支援(国内第1号)、国内投資家へ販売 ・スマホ専業証券「CHEER証券」開業。～米国株にワンコイン(500円)から投資可能な国内初のサービスを導入 ・事業会社ネットワークの構築に向けた体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・オルクドールメンバーに対する更なるサービスの拡充 ・地銀ビジネスによる収益拡大 ・多様なデジタル技術を活用した収益機会創出 ・事業会社ネットワークを活かした独自のビジネスモデルの構築

《新中期経営計画》

当社グループでは、これらの課題を乗り越え、また、更なる飛躍に向け、新たな5カ年の中期経営計画として、「Beyond Our Limits～異次元への挑戦」を策定し、2022年4月よりスタートしております。新中期経営計画では、独自のビジネスモデルを一層磨き、拡大を図ることにより、厳しい環境にも負けず大きな発展を遂げていくことで、「誇り」と「憧れ」を感じる企業グループとなることを目指します。現時点の限界や壁を超える(Beyond Our Limits)総合金融グループに向けて(1)「“Social Value & Justice” comes first」を新中期経営計画における行動指針として、(2)「異次元の世界」を創生するための革新的な戦略を推進してまいります。

“Beyond Our Limits” ～異次元への挑戦



(1) 「“Social Value & Justice” comes first」

「“Social Value & Justice” comes first」は、当社グループの「社会的価値の追求・社会的正義の遂行なくして企業の存在価値なし」との信念に基づき、“Social Value & Justice”を全ての行動、ビジネス、サービスの選択基準、前提条件に据えるものです。

(2) 「異次元の世界」

当社グループにとっての「異次元の世界」とは、現時点の限界や壁である“Our Limits”を乗り越えた先にある地点です。「異次元の世界」へ向かうために、当社グループがこれまで培ってきた金融力を“Next Stage”へ引き上げ、新たなビジネス機会である“New Bonanza”へ挑み、強力なアライアンスパートナーである“Powerful Partners”と協力関係を築き、限界を突破します。それぞれが相互に連携することで、当社グループは異次元の成長を遂げ、価値を最大化する独自のビジネスモデルを構築することを企図しております。

《グループ組織の強化》

この新中期経営計画の初年度にあたり、掲げられた「当社グループが目指す姿」に向けた「戦略の基本方針」を革新的かつ大胆に遂行していくべく、2022年4月1日付で組織改革を実施しております（詳細は2022年3月25日プレスリリース内容をご参照ください）。

《サステナビリティの取組み》

当社グループの存在意義として、新中期経営計画にて新たに定義・標榜する「Social Value(社会的価値)」及び「Social Justice(社会的正義)」観に基づいたグループ施策として、サステナビリティの取組みを今後、より一層積極化し、社会課題の解決に貢献してまいります。2021年4月以降における当社グループの主な活動実績は以下のとおりであります。

(健康)：北京五輪アスリート採用、「健康経営優良法人2022」及び「スポーツエールカンパニー2022」認定、「東京都スポーツ推進モデル企業」初選定

(地方創生・地域貢献)：「株式会社日本共創プラットフォーム」への出資を決定、「FUJITA学援ローン」の提供開始、「ジブリパーク」のオフィシャルパートナーに決定

(環境)：JICAジェンダーボンド(ソーシャルボンド)引受け、「東京グリーンボンド」引受け、「東京ソーシャルボンド」引受け、関西電力グリーンボンド引受け、当社本社入居ビル及び東海東京証券本社入居ビルへ再生可能エネルギー導入

(ESG)：「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言へ賛同、同提言を踏まえた初回情報開示、FTSE Russell(※)が新たに開発したESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定

※ FTSE Russellはロンドン証券取引所グループ(LSEG)の完全子会社として情報サービス部門を担うグローバルインデックスプロバイダーです。

当社グループは、国際連合が提唱する「SDGs」の趣旨に賛同し、上記のような様々な取組みを実施しております。今後も当社の経営理念である『金融機能の担い手として、お客様の資産形成や資本の充実に貢献する』事業活動を通じて常にイノベティブであるとともに、地域・人・地球環境を大切に、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当社は日本基準を継続して適用しております。

なお、IFRSの適用については、今後の当社グループの国内外での事業展開及び株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を考慮して、検討を進めていきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,589	100,360
預託金	83,622	74,648
顧客分別金信託	80,800	71,225
その他の預託金	2,821	3,423
トレーディング商品	588,098	529,440
商品有価証券等	583,391	518,527
デリバティブ取引	4,706	10,913
信用取引資産	100,450	135,347
信用取引貸付金	34,362	43,335
信用取引借証券担保金	66,087	92,011
有価証券担保貸付金	407,829	551,583
借入有価証券担保金	28,756	95,899
現先取引貸付金	379,072	455,683
立替金	8,395	6,006
募集等払込金	—	154
短期差入保証金	37,915	60,365
短期貸付金	14,492	36,740
未収収益	4,189	6,496
その他	14,196	4,662
貸倒引当金	△101	△99
流動資産合計	1,342,676	1,505,707
固定資産		
有形固定資産	10,740	10,478
建物	3,914	3,855
器具備品	3,525	3,322
土地	3,300	3,300
無形固定資産	5,594	7,585
のれん	1,514	1,247
ソフトウェア	2,532	5,879
電話加入権	34	33
その他	1,513	425
投資その他の資産	57,557	57,459
投資有価証券	48,155	44,206
長期差入保証金	3,862	5,511
繰延税金資産	35	66
退職給付に係る資産	4,446	6,618
その他	1,423	1,389
貸倒引当金	△364	△332
固定資産合計	73,893	75,523
資産合計	1,416,569	1,581,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	379,293	444,613
商品有価証券等	370,371	431,959
デリバティブ取引	8,921	12,653
約定見返勘定	9,240	78,170
信用取引負債	11,555	18,072
信用取引借入金	9,128	13,313
信用取引貸証券受入金	2,426	4,759
有価証券担保借入金	368,671	326,725
有価証券貸借取引受入金	4,123	54,073
現先取引借入金	364,547	272,652
預り金	72,419	69,609
受入保証金	12,626	22,627
短期借入金	244,786	234,364
短期社債	16,000	14,500
1年内償還予定の社債	17,510	27,594
未払法人税等	2,414	1,187
賞与引当金	2,283	2,387
役員賞与引当金	57	70
その他	6,214	14,922
流動負債合計	1,143,073	1,254,845
固定負債		
社債	11,863	28,585
長期借入金	84,200	107,300
繰延税金負債	1,290	1,468
役員退職慰労引当金	92	114
退職給付に係る負債	163	256
その他	2,566	2,389
固定負債合計	100,176	140,114
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	635	703
特別法上の準備金合計	635	703
負債合計	1,243,884	1,395,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,587	24,569
利益剰余金	107,390	114,580
自己株式	△5,292	△5,197
株主資本合計	162,685	169,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490	1,083
為替換算調整勘定	△571	87
退職給付に係る調整累計額	1,967	1,607
その他の包括利益累計額合計	2,886	2,778
新株予約権	442	497
非支配株主持分	6,669	12,340
純資産合計	172,684	185,568
負債純資産合計	1,416,569	1,581,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	31,173	37,575
委託手数料	13,936	13,929
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,076	1,333
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,461	9,939
その他の受入手数料	9,700	12,372
トレーディング損益	34,008	33,998
金融収益	4,180	9,401
営業収益計	69,362	80,975
金融費用	2,321	2,726
純営業収益	67,041	78,249
販売費及び一般管理費		
取引関係費	10,210	13,127
人件費	27,501	32,320
不動産関係費	6,794	7,732
事務費	6,756	8,645
減価償却費	3,185	2,902
貸倒引当金繰入れ	76	1
租税公課	1,367	1,784
その他	1,463	1,852
販売費及び一般管理費合計	57,355	68,368
営業利益	9,685	9,881
営業外収益		
受取配当金	630	672
持分法による投資利益	1,591	1,179
投資事業組合運用益	530	462
投資有価証券売却益	—	414
投資有価証券評価益	291	438
その他	190	173
営業外収益合計	3,234	3,341
営業外費用		
投資事業組合運用損	287	204
為替差損	—	7
その他	83	31
営業外費用合計	371	243
経常利益	12,548	12,979

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17	66
投資有価証券売却益	4	249
負ののれん発生益	193	8,268
新株予約権戻入益	101	—
特別利益合計	317	8,584
特別損失		
固定資産売却損	4	28
減損損失	—	85
投資有価証券売却損	2	94
投資有価証券評価損	15	348
持分変動損失	—	36
段階取得に係る差損	—	2,473
特別退職金	—	342
解約違約金	—	51
原状回復費用	—	271
金融商品取引責任準備金繰入れ	16	1
特別損失合計	38	3,736
税金等調整前当期純利益	12,827	17,828
法人税、住民税及び事業税	2,152	3,882
過年度法人税等	79	—
法人税等調整額	531	241
法人税等合計	2,764	4,124
当期純利益	10,062	13,704
非支配株主に帰属する当期純利益	968	553
親会社株主に帰属する当期純利益	9,094	13,150

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,062	13,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,571	△412
為替換算調整勘定	△184	653
退職給付に係る調整額	1,397	△360
持分法適用会社に対する持分相当額	144	7
その他の包括利益合計	2,928	△110
包括利益	12,991	13,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,023	13,042
非支配株主に係る包括利益	968	551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	24,587	101,276	△5,292	156,572
当期変動額					
剰余金の配当			△2,980		△2,980
親会社株主に帰属する当期純利益			9,094		9,094
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,114	△0	6,113
当期末残高	36,000	24,587	107,390	△5,292	162,685

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△151	△390	500	△41	478	3,395	160,404
当期変動額							
剰余金の配当							△2,980
親会社株主に帰属する当期純利益							9,094
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,641	△181	1,467	2,928	△36	3,273	6,166
当期変動額合計	1,641	△181	1,467	2,928	△36	3,273	12,279
当期末残高	1,490	△571	1,967	2,886	442	6,669	172,684

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	24,587	107,390	△5,292	162,685
当期変動額					
剰余金の配当			△5,960		△5,960
親会社株主に帰属する当期純利益			13,150		13,150
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△17		95	77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	7,189	94	7,266
当期末残高	36,000	24,569	114,580	△5,197	169,952

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,490	△571	1,967	2,886	442	6,669	172,684
当期変動額							
剰余金の配当							△5,960
親会社株主に帰属する当期純利益							13,150
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△407	658	△360	△108	54	5,670	5,616
当期変動額合計	△407	658	△360	△108	54	5,670	12,883
当期末残高	1,083	87	1,607	2,778	497	12,340	185,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,827	17,828
減価償却費	3,185	2,902
のれん償却額	146	281
持分法による投資損益(△は益)	△1,591	△1,179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△667	△990
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76	△34
受取利息及び受取配当金	△4,810	△10,074
支払利息	2,321	2,726
減損損失	—	85
固定資産売却損益(△は益)	△12	△38
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△568
投資有価証券評価損益(△は益)	15	△90
持分変動損益(△は益)	—	36
負ののれん発生益	△193	△8,268
段階取得に係る差損益(△は益)	—	2,473
新株予約権戻入益	△101	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△31,499	17,375
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△165,715	60,761
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	37,149	65,319
信用取引資産の増減額(△は増加)	△1,182	△24,714
信用取引負債の増減額(△は減少)	2,611	3,974
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△65,960	△143,754
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	157,113	△41,945
預り金の増減額(△は減少)	26,093	△9,966
受入保証金の増減額(△は減少)	△1,621	8,597
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,130	△12,702
その他の負債の増減額(△は減少)	△39,618	76,809
小計	△76,538	4,866
利息及び配当金の受取額	3,943	8,481
利息の支払額	△2,285	△2,167
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,806	△5,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,074	5,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△15,094	△27,696
短期貸付金の回収による収入	3,537	5,469
有形固定資産の取得による支出	△311	△1,062
有形固定資産の売却による収入	154	120
無形固定資産の取得による支出	△1,880	△3,120
投資有価証券の取得による支出	△1,179	△3,141
投資有価証券の売却による収入	2,169	2,983
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,539
関係会社株式の取得による支出	△629	△1,001
差入保証金の差入による支出	△218	△307
差入保証金の回収による収入	460	166
その他	615	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,397	△23,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114,630	△5,972
長期借入れによる収入	13,200	26,100
長期借入金の返済による支出	△16,420	△7,509
短期社債の発行による収入	60,000	81,600
短期社債の償還による支出	△60,000	△83,100
社債の発行による収入	27,877	60,493
社債の償還による支出	△33,101	△33,687
ストックオプションの行使による収入	—	67
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△2,973	△5,961
非支配株主からの払込みによる収入	2,444	1,194
非支配株主への払戻による支出	△119	△65
非支配株主への配当金の支払額	△19	△150
その他	△711	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,805	32,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△583	1,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,749	16,491
現金及び現金同等物の期首残高	63,201	81,950
現金及び現金同等物の期末残高	81,950	98,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 29社 (当連結会計年度末)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社が株式を追加取得したことにより2社、新規設立により1社をそれぞれ連結の範囲に含めております。

また、株式を全て売却したことにより1社、清算終了により1社を連結の範囲から除外しております。

(ロ) 非連結子会社 2社 (当連結会計年度末)

② 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社 14社 (当連結会計年度末)

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社が株式を追加取得したことにより2社をそれぞれ持分法の範囲から除外しております。

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 (当連結会計年度末)

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社9社及び投資事業有限責任組合3社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。また、国内子会社の1社の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、他の16社は3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(ロ) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(ハ) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

(a) 市場価格のあるもの

連結決算日の市場価格をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

(b) 市場価格のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(ニ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

(へ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(ト) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(チ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(リ) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数の定額法により償却しております。

(ヌ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(ル) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点としては、顧客からの手数料収受にあたり付与していたポイントについて、従来は「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」として計上していましたが、「営業収益」の「受入手数料」から控除する方法としております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、従来、仕入価格を時価として評価していた売出期間中の債券について販売価格を時価として評価するなど、一部金融商品の時価の算定方法を変更しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、従業員の社宅に係る自己負担額について、従来、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していましたが、「販売費及び一般管理費」の「不動産関係費」から控除して表示する方法に変更いたしました。この変更は、福利厚生制度の経済的実態をより適切に表示するために行うものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた465百万円は、「販売費及び一般管理費」の「不動産関係費」の控除452百万円、「営業外収益」の「その他」13百万円へそれぞれ組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた468百万円は、「投資有価証券評価益」291百万円、「その他」176百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	260,582,115	—	—	260,582,115

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	12,218,314	2,141	221,000	11,999,455

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求2,141株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、新株予約権の行使により新株の発行に代えて譲渡した221,000株によるものであります。

③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 残高(百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	497
合計		497

④ 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,477	14.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,483	10.00	2021年9月30日	2021年11月25日

(注) 2021年6月25日定時株主総会による1株当たり配当額には20周年記念配当2.00円が含まれております。

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,480	14.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	83,589百万円	100,360百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,639百万円	△1,918百万円
現金及び現金同等物	81,950百万円	98,442百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	666円65銭	1株当たり純資産額	694円86銭
1株当たり当期純利益	36円62銭	1株当たり当期純利益	52円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52円79銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	13,936	13,929	△6	△0.0%
(株券)	(13,531)	(13,266)	(△265)	(△2.0)
(債券)	(36)	(16)	(△19)	(△54.9)
(受益証券)	(368)	(642)	(274)	(74.3)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,076	1,333	257	23.9
(株券)	(749)	(722)	(△26)	(△3.5)
(債券)	(327)	(610)	(283)	(86.7)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,461	9,939	3,478	53.8
(受益証券)	(6,450)	(9,931)	(3,480)	(54.0)
その他の受入手数料	9,700	12,372	2,672	27.6
(受益証券)	(3,647)	(5,851)	(2,203)	(60.4)
合計	31,173	37,575	6,401	20.5

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	14,419	14,239	△180	△1.2%
債券	381	646	265	69.6
受益証券	10,467	16,425	5,958	56.9
その他	5,906	6,264	358	6.1
合計	31,173	37,575	6,401	20.5

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	22,369	16,185	△6,184	△27.6%
債券・為替等	11,639	17,813	6,174	53.1
合計	34,008	33,998	△9	△0.0

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期 連結会計年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
	2021.4.1～ 2021.6.30	2021.7.1～ 2021.9.30	2021.10.1～ 2021.12.31	2022.1.1～ 2022.3.31	2021.4.1～ 2022.3.31
営業収益					
受入手数料	9,504	9,642	9,675	8,752	37,575
委託手数料	3,485	3,549	3,782	3,111	13,929
(株券)	[3,350]	[3,379]	[3,616]	[2,919]	[13,266]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	436	311	166	420	1,333
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,844	2,626	2,563	1,905	9,939
(受益証券)	[2,842]	[2,621]	[2,561]	[1,905]	[9,931]
その他の受入手数料	2,738	3,155	3,163	3,314	12,372
(受益証券)	[1,408]	[1,498]	[1,538]	[1,404]	[5,851]
トレーディング損益	9,587	7,995	10,419	5,997	33,998
(株券等)	[5,086]	[3,849]	[6,068]	[1,180]	[16,185]
(債券・為替等)	[4,500]	[4,145]	[4,350]	[4,816]	[17,813]
金融収益	881	2,931	1,433	4,154	9,401
営業収益計	19,973	20,569	21,528	18,904	80,975
金融費用	526	588	592	1,018	2,726
純営業収益	19,447	19,980	20,936	17,885	78,249
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,272	3,129	3,260	3,464	13,127
人件費	8,013	8,071	8,173	8,061	32,320
不動産関係費	1,959	1,916	1,940	1,916	7,732
事務費	2,034	2,066	2,253	2,292	8,645
減価償却費	690	699	758	754	2,902
租税公課	495	406	501	381	1,784
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	1	1
その他	500	517	408	426	1,852
販売費及び一般管理費計	16,966	16,806	17,296	17,298	68,368
営業利益	2,480	3,174	3,640	586	9,881
営業外収益	605	1,009	441	1,286	3,341
持分法による投資利益	341	615	340	△119	1,179
その他	263	393	100	1,405	2,162
営業外費用	23	132	3	84	243
その他	23	132	3	84	243
経常利益	3,061	4,051	4,077	1,789	12,979
特別利益	8,409	86	—	89	8,584
特別損失	2,827	26	343	538	3,736
税金等調整前四半期純利益	8,644	4,110	3,733	1,340	17,828
法人税、住民税及び事業税	601	1,326	922	1,031	3,882
法人税等調整額	869	△340	223	△511	241
四半期純利益	7,172	3,123	2,587	819	13,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	221	238	△71	553
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,007	2,902	2,348	891	13,150